

「障害者の生活・介護等に関する実態調査」の概要

(1) 目的

- 障害者が地域で暮らすために感じている「生きづらさ」に焦点をあて、ライフサイクルに応じて直面する課題やニーズを明らかにするとともに、それらに対応する政策課題や施策・事業を検討することで、障害があっても生き甲斐を持って地域でいきいきと生活することのできる社会の実現に資する。
- 政策課題や施策の実現については、「奈良県障害者長期計画2005」及び「奈良県障害福祉計画（第2期計画）」に反映する。

(2) 調査対象

- [障害者] 身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者
- [障害者の家族] 上記障害者の家族
- [障害福祉施設・事業所及びその従事者] 障害福祉施設・事業所の管理者とその従事者

(3) 調査方法

- 「アンケート調査」では、障害者の現状等一般的事項について、幅広く基礎的な統計データを得る。
- 「対面調査」では、重度障害者に傾斜配分し、アンケートだけでは現れにくい事項（生きづらさや困難事項）を主眼として、障害者が地域で安心して暮らすことのできる施策の検討材料とする。
- 64歳以下の障害手帳保有者、約30,000人及び発達障害者並びに高次脳機能障害者に対して、「アンケート調査」は約30,000件、対面調査は1%相当の調査件数を目標に、グループインタビュー形式の導入も検討。



(4) 調査設計

- 調査の実施・分析の方法について、調査対象件数も含め委託事業者と十分に協議・打合せを行い調査設計を行う。1次調査と2次調査の件数配分についても今後関係機関の意見を聴きつつ決定。
- <スケジュール>



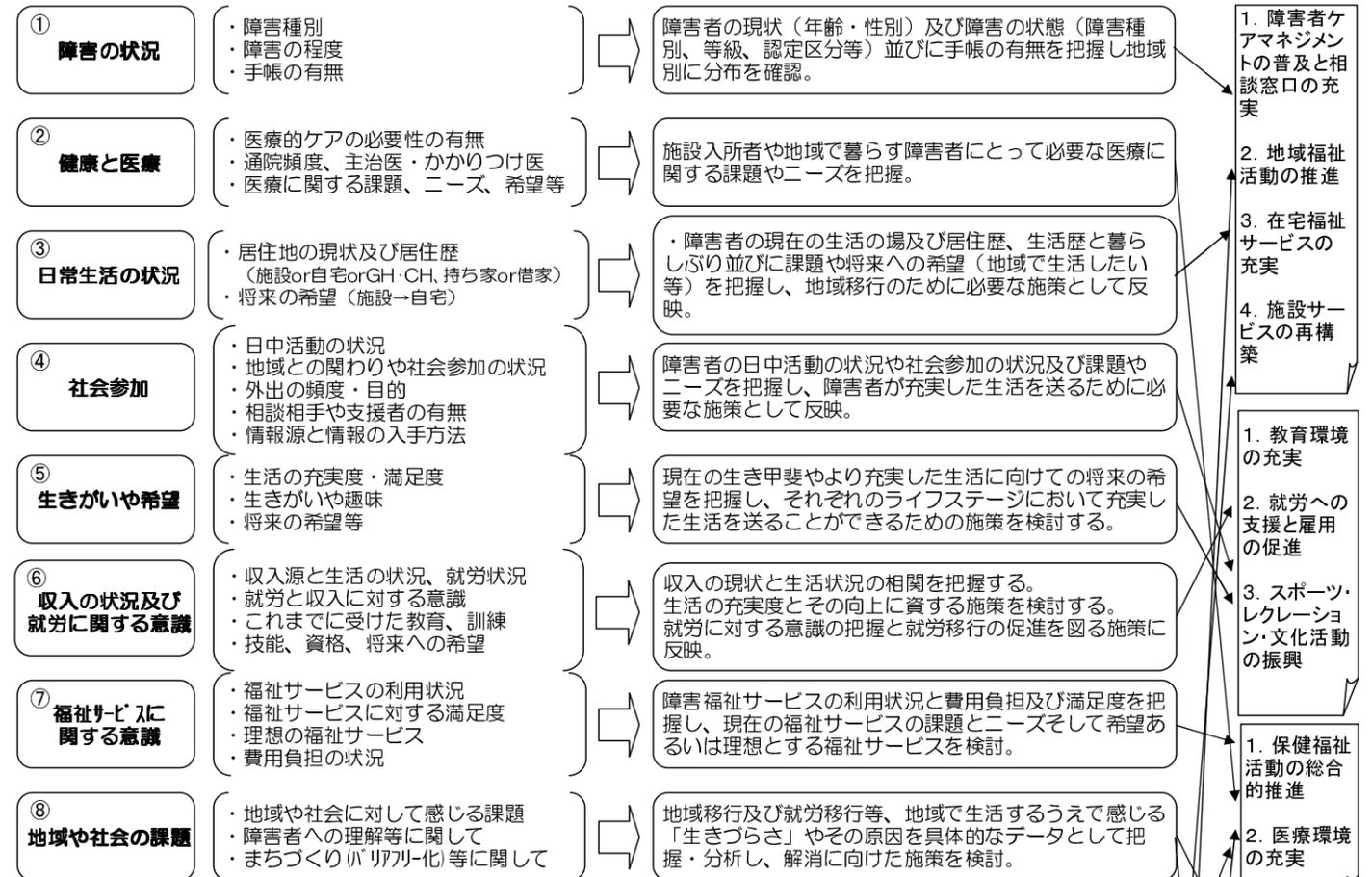
(参考) 調査対象者について確認する属性

- 障害種別
障害程度、年齢、性別、地域
- 施設・事業所管理者
県内事業所1,037カ所から1割相当
- 介護従事者
事業所訪問時に、職種、年齢、経験年数により1名選出

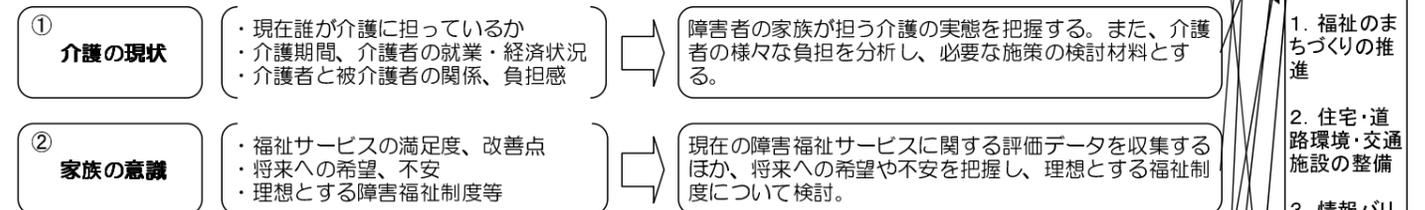
「障害者の生活・介護等に関する実態調査」の調査項目とねらい

1. 障害者本人への質問

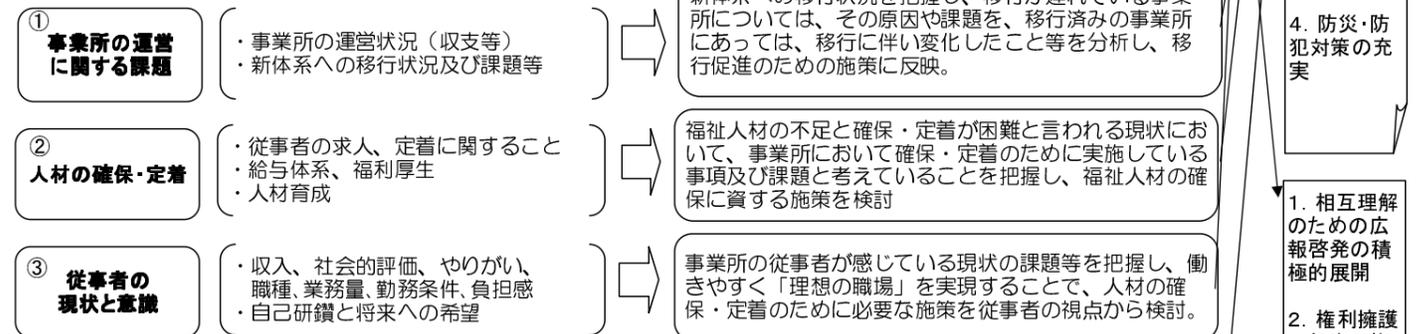
関連する計画(2005)の項目



2. 障害者の家族への質問



3. 障害福祉施設・事業所とその従事者への質問



4. 医療機関への質問

